

日本における北海道の空間的位置づけ

(『稲と流水——北海道の植民地化と文化変容』所収、第 10 章)

オギュスタン・ベルク *
(荒又 美陽 ** 訳)

Augustin BERQUE

La rizière et la banquise: Colonisation et changement culturel à Hokkaidô

Publications Orientalistes de France (Paris, 1980) より

Chapitre dix: Hokkaido dans l'espace japonais

を著者の了承を得て訳出。〔 〕内は訳注。

二重の規定

高度成長の20年間において、ある至上命題が日本の国土の発展を特徴づける——それはすべての次元における場所の機能化である。地方では、それは特に、東京から福岡に至るメガロポールの帯における生産設備の集中を意味する。並行して、東京、次いでメガロポールの主要な核における、複数の指導的な役割の集中がある。人口は同じ流れに従い、結果として過密と過疎という関連した現象を生み出している。

それはつまり中心性の激化の問題であり、周辺地域の周縁性の激化という代償を伴っている。周辺地域は、既に周縁性がみられただけでなく、弱体化が進んでいる。

北海道の場合は、周縁性と周縁化が悪化していることは、いくつかの単純な指標で示すことができる。

遠さ。直線距離で見て、札幌はメガロポールの東の端(東京)からは1000キロあり、メガロポールの西の端である福岡からは2000キロある。1955年に、東京から福岡、東京から札幌は、列車でだいたい一日だった。今日、メガロポールには「新幹線」と呼ばれるTGVが張り巡らされたため、東京—札幌間は東京—福岡間の3倍の時間がかかる。

人口。1947年に、国土の21%を占める北海道は人口では4.9%を占めていた。1950年には、それは5.1%であり、1955年には5.3%、1960年には5.6%と、つまり明治以来、大きくは上昇カーブが続いていた。しかし、日本が高度成長期に入ると、カーブは反転する。1965年に5.4%、1970年は5.1%、1975年は4.7% (あるいは1972年に返還された沖縄の人口を除けば4.8%) である。日本全体では、北海道の人口学的な

重みは、戦争直後より少なくなっている。その相対的な後退は、15年で1ポイント近くに達している。

生活水準。1948年には、戦争中の被害が少なく、開発の規模が大きかったことなどから、北海道民は一人当たり収入について国内平均の132%を享受していた。しかし1950年には、115%となる。そして1955年には93%、1960年には88%、1965年には87%、1970年には83%となる。続いて立ち直りが始まり、1974年には92%となる。しかし、それはほとんど北海道における工業の割合の小ささによって、1974年の工業生産の縮小の影響を相対的にあまり受けなかったことによるのだ…。それに北海道の給与は、1970年から1974年まで、全国平均水準の92.8%から90.2%に減っている。

工業生産。1948年、工業は北海道に純生産の17.4%をもたらしていた。全国は23.2%であった。1974年、その差はかなり増大した。北海道が14.6%なのに対し、全国は28.6%である。全国の工業生産に占める北海道の割合は、1965年の2.6%から1972年の2.2%へと落ちこんだ。

社会職業構造。1947年には、第一次産業は北海道の生産人口の52.9%を占めていたのに対し、全国では53.5%であった。1950年には、47.5%と48.3%となる。続いて、割合は逆転する。1965年には26.4%と24.6%、1974年には18.3%と14.3%である。1950年には、北海道は工業においても比率としてはより活発であった。北海道が23.1%だったのに対し、全国は21.9%であった。しかし1974年には比率は変わり、北海道の25.4%に対し、全国平均は35.6%に跳ね上がった。北海道経済はだんだん第三次産業に基軸を移し始めた。1947年には生産人口の24.6%だったのに対し、1974年には56.3%となっている。それ

* Directeur d' études en retraite à l' École des hautes études en sciences sociales

** 明治大学

ぞれ全国平均は23.4%と50.1%である。ところで、北海道の第三次産業は、従属的な第三次産業である。たとえば、この産業の純生産の14.3%は官僚に支払われる給与のみからなっているのに対し、全国平均では9.4%である。もちろん、国家レベルの行政は北海道にはなく、東京に集中しているにもかかわらず、こうなのである。

経済分野における指導的役割。阿部の分類によれば¹⁾、札幌は東京(23区)を100とした場合、人口は14.4であるが、経済的中枢管理機能の指標では2.93に過ぎない。つまり、東京から並べて4位の福岡(6.63)に引き離され、大阪が36.73、名古屋が13.06、さらには横浜の4.29、仙台の3.03にも及ばない。国内の都市ネットワークにおける50の主要経済中心には他の北海道都市は含まれていない。旭川や函館は、1975年の人口では、44番目と47番目に入っている。それでも、その人口リストも、三大都市の郊外衛星都市でいっぱいである。

全国的な工業生産における北海道の役割の低下が示すように、北海道の周縁性は物事の性質ではなく、空間経済的に規定された戦略に拠っている。たとえば、高度成長期にメガロポールの西翼をなしていた中国地方と北海道の工業生産設備を比較してみよう。北海道と中国地方では、1975年3月31日時点で、1956年より前の設備は順に30.5%と26.3%である。1956年から60年までの間に作られたものが11.7%と9.5%、1961年から65年までのものが25.8%と21.8%、1965年以降のものが32.0%と42.4%である。言い換えれば、中国地方はどんどん産業資本を引き付けたのに対し、北海道ではどんどん減ったということだ。(全国では、その比率は順に27.0%、11.3%、25.8%、35.9%である。)²⁾

産業資本が北海道を相対的に軽視している状況は、固定資本の総構成における民間投資と公共投資の割合の変化にはっきりと表れている。1955年には、民間資本が全国平均で68.6%であったのに対し、北海道は67.4%であった。1964年には、全国が73.2%に対し、北海道は59.3%となっている。その後、少し持ち直している。1973年には、全国75.3%に対し、北海道は65.3%である。当然、情勢によって、都市による違いはかなり大きい。しかし、その差には意味がある。こうして、1955年から60年の間には、そのような投資への法人の参入は平均して北海道では40.5%、全国では51.2%であったのに対し、1968年から73年では、順に33.1%と46.3%となった³⁾。

北海道は、(開拓使時代のように、あるいはそう言わないまでも同じ程度に) 公的投資の高い割合に

特徴づけられたままであるだけでなく、この特徴は、いったん弱まったものの、高度成長期に再び目立ってきている。一般的に言えば、この変化は次のように解釈しうる。

- a) 「フロンティア」の時代：社会も地元資本もない。国家が唯一あるいは主要な主導的投資源である。(漁業を除く。)
- b) 「植民地」から「地域」への移行：社会と地元資本の形成。国家の役割は減少する。1902年以降、税金の割合が道庁の支出を超える。北海道の開拓が国家的な目的であることをやめたという確かな印である。
- c) 高度成長期における周辺の地方としての北海道の周縁化。投資において民間資本に忌避されていることを取り繕うための国家の役割の再発。この公的な努力は、まず社会資本の相対的に高い水準に読み取ることができる。日本全体を100とした時に、1960年で154、1970年で157の水準にある。日本の他の地方では、これほどよく整備されてはいない。しかし北海道は、面積単位の指標では最低レベルでもある。1960年で39、1970年で37である。つまり速度が落ちている。全体的には、公的投資は十分に誘導的ではないままであり、日本経済における北海道の役割は下がってきている。その最後の指標を出しておく。

道外や外国との貿易収支。1960年には、北海道への輸入は、道内消費の52.0%を占めていた。輸出は、輸入より10.5%少なく、道内生産の49.2%を占めていた。1972年には、比率はそれぞれ54.3%、41.4%、41.0%となった。その間、消費は4.4倍となり、生産は3.6倍、輸入が4.6倍で、輸出が3.0倍となった…。財の生産と輸出が相対的に次第に減少しており、北海道は労働力の受け入れ地方だったが、送り出し地方となった。低開発国の動向と同じ型である。

北海道経済の全体的な周縁化は、労働の地方間分業の政策から生じている。農村部においては、また別の偶然が加わっている。労働の国際分業の政策である。それは高度成長期に日本に適用された原則であり、19世紀の自由貿易主義のイギリスの政策を思わせる規定である。この選択は、工業における驚くべき飛躍と引き換えにした、日本の農業の顕著な衰退を意味した。一世代もたたないうちに、脱農村化というひどい激変が日本の社会や国土の均衡を揺るがした。

この文脈において、戦後の北海道農村の変化を二重の規定の兆候を見るために検討していく。それは、日本が作り出した社会経済システムから生み出された周縁性が顕著になる規定であり、また、これまでの章で分析してきた過程から生み出された北海道社会の空間との関係における特質が顕著になる規定である。

稲田の増減

米は、日本の農村において最も価値のある生産物である。そして、北海道はこの規則の例外をなしてはいない。つまり、稲作化とその収穫の進展は、列島の農村経済の決定的な二つの指標である。

この観点において、近年の15年は、日本全体において非常に対照的な二つの期間に分けられる。1969年までの安定した期間と、続く不安定な期間である。同じ変化は北海道でも見られる。しかし、北海道の稲作の進展は、平均とはかなり異なっている。実際のところ、1969年までに、日本全体では稲作化は頭打ちになっていたのに対し、北海道では目覚ましいほど伸びている。増加は10年以内で3割以上であり、1950年を100とするなら、1969年は187にもなる。1969年以降、稲作化は国全体で非常に後退する。1960年を100とするなら、1973年は82.2となる。北海道では、それ以前の傾向とは逆に、他の地域より激しく落ち込む。1969年を100とするなら、1973年は73.9である。

収穫についても、技術の進歩や主に気候によるばらつきがある（もちろん北方にあることによって他の地域よりも北海道ではより目立っていた）のを別にすれば、変化は似通っている。1960年を100とするなら、日本は1967年に113.7であり、1971年には85.7となる。北海道では、1968年が157.3、冷夏であった1971年は66.5である。

その後、稲作化と収穫は、北海道でも道外でもまた進展する。しかし、北海道ではその他の地域よりもずっと精神的に復活する。1976年には、そこでは再度1960年の水準を超えて104.6となる（ついでに言えば、1932年に一時的に達成した20万haという到達点は、1961年まで復活しなかった）。他方、日本全体では87.8にとどまった。しかし北海道では、1960年代の終わりの最高点には遠く及ばないままである。

二つの問いが出てくる。なぜ1969年前後では変化は異なっているのか。そして北海道が他の地域より

も指標が大きいのはなぜか。それらを説明することである。

1969-70年の断絶は、米の生産過剰傾向をやめさせようとする政府が取った措置に由来する。1962年以降、日本人の平均的な個人の米消費量が減り始める。この年に年間118.3kgであったのが1974年には90.1kg、つまり24%減となる。人口増加を考慮しても、全体の消費量は11.6%減退している（1962年に112,000キントル〔1キントルは100kg〕が1974年には99,000キントル。工業用の1万キントルをそこに加える必要がある）。他方、1969年までは、供給は全く需要に満たなかったのである。この不調和の結果は、1970年の終わりに、貯蔵量が72,000キントルにもものぼったことであり（その年の収穫の57.6%）、他方で、米はあまり保存がきかず、世界的な流通は日本の価格よりかなり低かった（粳キントル当たりの生産者価格は当時日本では29.4ドルだったのに対し、アメリカでは10.8ドル、イタリアでは13.1ドルだった）。

この状況に先立って非常に特異な制度が作られていた。「食糧管理制度」別名「食管制度」〔1942年施行、1995年廃止〕、これによりまず、日本の稲作は外部の競争から完全に守られており、さらに内部市場の変動に対して保障されていた。食管制度は、通常の経済関係から米の流通を分離させ、結果として今日、国家は生産者にキントル当たりの玄米価格（1975年に25,950円）を、それを卸問屋に再販する価格（20,340円）や、卸問屋がそれを消費者に売る価格（白米キロ当たり249円）より多く払っている。

政治的な理由により、政府は食管制度を廃止できない。与党自民党の選挙人の大部分が農民の票から成っている。選挙区がこの20年の大きな脱農村化を反映していないため、農民票は大きな比重を維持している。しかし、貯蔵量の増加を前に、国は1968年に3年間生産者価格を凍結することを決めていた（その価格は当時1960年を100とすると198.4であった）。それは不十分であった。その上、農民からの圧力はこの凍結の継続を妨げた。こうしてまた毎年の上昇に戻った。1969年を100として、生産者価格は1976年で200.7である（消費者価格は180.2である）。

間接的な措置だけが可能であった。それは、1970年に「生産調整」を始めたことであり、それは実際には「減反」をごまかす言葉であった。政府は生産割当を固定し、超過枠は国家の買い上げにならないという脅威の下で生産者に守らせることを強制した。目標は生産能力の総額以内に設定されていたが、巧妙なごまかしによって、出来高はマイナスではなくプ

ラスの割合に見えるようになっていたことを指摘しておく。

既に見たように、稲作化と生産量は当時確かに減っていた。1971年の冷夏は、さらにそれを後押しした…。こうして1970年の試行と1971年に受けた打撃の後、政府は割り当てを次第に厳しくすることができ、当初は休耕地に支払われていた助成金は、転作への助成金へと（まずは部分的に、そして1974年からは全面的に）変わっていった。しかし、米への愛着は非常に強かったので、食糧制度は生かされたままだった。こうして休耕地への助成金の停止から稲作化が再び進み、貯蔵量は再び膨張し始めた。1977年には、1976年の収穫不良にもかかわらず、それは2万6千キントルほどである。こうして、生産調整を7年行っても、米の生産過剰問題は非常に部分的にしか解決できなかった。

北海道と他の地域に割り当てられた減反目標の比較は極めて有益である。初年度(1970年)、政府は全国の生産可能量に応じたものと非常に近い割り当てを各地域に課した。しかし翌年、立て直し計画に従って割り当ては調整された。そこには北海道の稲田を切り捨てる意志が見え出す。この意志は、1974年には剥き出しの形で表明される。道外では減反割合は53%減らされたのに対し、北海道では58%増やされた。目標の4分の一以上が北海道の割り当てとなり、それは生産可能性における北海道の割合の4倍以上ほどにもなる。当時の首相である田中角栄は、実際のところ、北日本の稲田削減の熱心な支持者である。1972年に北海道を訪れた際にこの件について彼がなした宣言は、ゼロという言葉を用いるところまで行っている…。この政策は、三木内閣によって継承され、増強された。1976年には、減反目標の3分の1が北海道に課される。もちろん、この照準は気候的な考えが進めたものであり、この論拠によって、北海道の米は他よりまずいと言う。しかし、そこから結果するのは、規模の有利性によって生産がより安価にできるにもかかわらず、北海道の米農家は本州の同業者と同じようには重視されないということである。この規模による有利性は、より多く生産することが単純により少ない人間でできるとも考えられるのであり、選挙への影響を最小限にして、より強く要請できるのである。「生産調整」は大都市では促進が難しくなり、北海道が役割の大きな部分を割り当てられる…。この差別は中央に対する周辺に典型的である。

しかし、この違いにはもう一つの違いを加えられる。それはより具体的で、同時に解釈がより難しい。

北海道の稲作農家は、国全体の中で非常に重い割り当てにもかかわらず、1975年までは断然、それに最もよく従ってもいたのだ。それは、目標のほぼ二倍もの割合でさえあった！逆に1976年は、北海道は実施率の末尾となる。

それはそもそも、可能量に比して生産調整の試算は具体性が欠けており、それによって得られた割り当てにあまり頓着しなかったことにより起因している。実際の稲作化の進展は、より雄弁である。1970年以前のその急速な進展は、まずは自然条件に拠っている。中西部の広大な平原は、当時稲田化が可能な広大な面積を内包していた。そこは戦前に稲田となり、後には畑作に転換された。また何千ヘクタールもの泥炭地も消えていったが、そこは（篠津でのような）大整備の結果、少しずつ稲田となった。また、技術的な進歩は、この作物をより抵抗力があるものとし、北部や東部へとより進出した。平均的な収量は顕著に伸び、こうして稲田はより収益性があるものとなる。

しかし気候のために、本州と比べると稲田は脆弱なままである。この脆弱性の認識は、政府の割り当てに北海道の稲作農家が従順となる主な要素となっている。1971年の夏は、それを痛感させる。関連する要素は、北海道の複数の地において、稲田（や稲田への転換）ができて、あまり日が経っていないこともある。多くの農家にとって、生産調整は少し前にやっていた耕作への回帰を示す程度のものであった。他方で本州の米の産地では、未知の世界に投げ込まれることだった。

そこに経済的な要素も付け加わる。北海道の稲作農家は、収穫のずっと大きな割合を商業化しており、農業収入が時に足りないのを補うために別のことをする余地が少ない。この独占的な購入者である国家の命令にはより敏感であった。（本州では、最も高品質な米には、「自主流通米」という特別な手続きがあり、国家の倉庫を通過せずに売ることができる。）同様に、共同の流通経路への統合（それは農業政策の強力な伝達機関である）が他の地域より進んでいる。

最後に北海道の植民地遺産と呼べるものが作動する。地域社会が常に強く国家に依存しており、農村部の個人が長い間農民であるより農業者であったという事実。それは耕作に関してより自由を持っている。地域のひとびとは、耕作に単なる開拓の要素を見ているのであって、生活様式に結びついているとは考えない傾向がある。北海道の農業者は、こうして、流れの変化から結果を引き出すことにおいて、

ほかの地域のひとびとよりも素早いのである。1971年には、休耕地への補助金は1ヘクタール当たり平均30万円、つまりヘクタール当たりの平均的な純収入よりも大きくなった。この年、北海道の稲作農家は、一挙に休耕地の面積を増やして123としたのに対し、道外では61しか増えなかった。逆に、稲作化しない面積は、1975年から1976年にかけて、北海道では1.7倍減ったのに対し、他の地域では1.5倍である。北海道の農業者は、減反の補助金の有利性をつかむのが他より早いと同様、補助金を含め稲作は転作よりも収益性が高いままであることに気づき、生産調整の措置に見切りをつけるのも、より早いのである。

畑作の専門化

日本にはそれまで起こらなかった生産過剰を引き起こした稲作びいきは、高度成長下において他の作物の多くが国際的な競争に直接的にさらされたり、あまり重視されなかったりする中で、大きくは薄れていった。貿易政策によって最もひどく損害を受けたのは、普通の農地における畑作であった。日本は工業製品を輸出して原料や農産物を輸入する国を断固として目指していた。それは特に70年代の流れを引き継いだ選択的な貿易自由化の措置の観点からであった。

実際のところ、日本は一方では輸出について工業製品に最も重きを置いた大工業国となった（全体の94.6%が工業で、「重化学」工業が77.5%であり、同じ割合が西ドイツでは89.9%、74.4%）。他方で、農産物については、世界で最も大きな輸入国である…。1960年に、世界で672,000キントルの穀物が輸出されているが、日本は43,000、すなわち6.4%を輸入していた。1970年には、1,072,000キントルのうち149,000キントル、13.8%となる。1960年には、輸出された167,000キントルの砂糖のうち、日本は12,000、すなわち7.2%を占めていた。1970年には、22万キントルのうち26,000、すなわち11.7%となっている。1960年に輸出された大豆は51,000キントル、日本は11,000キントルの輸入で22%、1970年には121,000のうち32,000、すなわち26.8%であるなど。全体としては、日本は1960年に5億4千8百万ドルの農産物を輸入した。1970年には25億7千4百万ドル、1975年には88億1千5百万ドルである。15年で16倍である。他方、輸入総額が12.8倍になったのに対し、輸出は13.7倍となった。

確かに、日本はより多くの農産物を消費するように仕向けられている。特に、乳製品の消費の飛躍的な伸びは、国内の飼料(とうもろこしなど)の需要を相対的に膨張させており、耕作をやめたり再構築したりするのではない限り、輸入に頼ることになる。米を別にすれば、1960年から75年にかけて、農業すべての大部門において、生産—消費関係の変化はマイナスである。穀物、マメ科植物、果物、肉、卵、乳製品…。しかし、この赤字はまず供給の劣化から来ている。1960年から73年の間に、内部供給の割合が麦で39%から4%、大麦とライ麦は107%から10%となっている。それはまず、1955年から73年の間に、この三つの穀物の播種面積が1,659,000ヘクタールから154,800ヘクタールへと落ちたことによる。大豆については、割合は28%から3%となった。しかし、1955年から1973年に、播種面積は4分の1以下となっている(385,200ヘクタールから88,400ヘクタール)。ジャガイモでは7割以下である(1955年に207,100ヘクタールから1973年に140,500ヘクタールへ)。などなど。

他方北海道は、高度成長の経済政策の選択がこうして見切りをつけた耕作において、一位か、上位につけている。では、これらの選択の影響は北海道においてはどのようなものであったのか。

最初にはっきりしているのは、1973年までに、ある程度重要な畑作の大部分(飼料を除く)は、耕作面積が減少した。小麦は1955年に18,500ヘクタールであったのが、1973年には8,310ヘクタールとなり、麦全般(小麦、大麦、ライ麦)は47,100から10,100ヘクタール、エン麦は87,100から17,400ヘクタール、じゃがいもは86,000から74,900ヘクタール、大豆は68,900から17,500、白いんげんは89,100から39,700、などなど。小豆のみ維持されている(この投機的な作物の年による特殊な違いを考慮すれば)。甜菜の事例は特殊である。

収量の増加により、収穫量の低下は面積の低下ほどではない。じゃがいもについては、はっきりと進歩しており、収量は倍増している。しかし全体としては、土地の生産性の増加は大きくはなく、水準は低いままである。たとえば小麦については、1955年に1ヘクタール当たり15キントル得ていたのに対し、1970年代の初頭に25キントルほどのままであり、米生産と比べると非常に低い水準である(米は1955年ごろに30キントルほどで、今日は50から60となっている)。つまり、畑作は減少しているだけでなく、稲作が享受しているほどには、技術は畑作に努力の恩恵を与えなかった。

ただし、畑作が軽んじられていることについては、道外では畑作にはそれほど重きが置かれていなかったことを指摘しておく。そこから、全国における北海道の相対的な進歩が生まれた。この相違形成の主要な理由は、本州では畑作の大きな割合が稲田で行われていたことである。畑作は、主要作物である米の優位性がはっきりし、兼業が広がるにつれて、放棄されていた。北海道では、農地のその年の唯一の収穫が問題であったので、それぞれの作物の放棄はより重大な決断である。他方で、北海道の農家の規模が大ききことは、収益性の余地を大きくした。10ヘクタールの耕作は2ヘクタールではできないことを可能にする。

こうして、高度成長の年月は、道外では収益を生まないものとして無くなっていった耕作において、北海道にある種の専門化を生み出した。この周縁化は、大きくは、フォン・チューネン、ダン、フーヴァー、レッシュ、アイザードによる同心円立地モデルを示している。最も大きな産物の米が完全に市場原理を逃れていることや、畑作における北海道の役割の増加を引き算で説明するのが自然的(気候)あるいは政治的(割り当て)不可能性であることを別にすればだが…。それはつまり、高度成長期の農業政策や、北海道農業が「遠隔地」におけるその位置付けによって定義される1970年の黒石計画を導いた、上記のモデルに根差した立地計画の官僚的な虚栄を示している。

1974年は、日本がマイナス成長率を示した戦後最初の年であり、新しい農業政策も始まった。農村主義者や世論によって、政府は国の食料資源の衰退を促進するのをやめ、最も非効率なもの——とくに小麦と大豆——の増進を試み始めた。米の生産過剰との戦いは必要であり続けていたが、少なくとも、これほどまちまちな耕作地(一人当たりで中国の3分の1、フランスの14分の1)を備えた国において助成金に頼るといふ非常識は、転作の報奨金へと取って代わられた。こうして小麦生産は、1976年に、報奨金なしの平均的な生産額の二倍にあたる助成を享受した。

結果は即時だった。1974年から、畑作の大部分における衰退傾向は転換した。ここでは、稲作化についても同じ現象がみられる。北海道の農業者は、経済情勢の変化に他の地域よりもずっと敏感である。たとえば播種面積は、北海道の割合は2年で全国の10分の1から4分の1へと跳ね上がった。既に示唆してきた、部分的には北海道の周縁性による理由に加え、決定的な理由がある。それは本州において、兼

業が冬の耕作への大きな流れを不可能にしたことである。

たとえ転作への報奨金によるに過ぎなくとも、稲作と畑作の相対的な変化は密接に結びついている。稲作をしない稲田は、北海道ではまずは飼料、そして豆類、穀物、野菜などへの転作が行われた。それは耕作の地方的な配分にかなり重大な変化をもたらした。たとえば1970年には、上川は大豆が272ヘクタール、北海道の支庁の5位であった。1974年には、2,370ヘクタールで、2位となっている。

しかし結局のところ、〔道内の〕地方間の均衡にはあまり結びつかなかった。一方では、十勝のような伝統的な生産者は、実際のところ、技術面でも流通面でも、また面積においても、非常に強く前進した。というのも、ひとは稲田を転換してもすぐには小麦生産者にはなれないからである。他方、多くの米農家にとって、新たな耕作は機会があり次第、米に戻るかもしれない状況で、減反の嵐に抗して損害を可能な限り小さくするために戦う手段でしかなかった。こうして、1975年には、大豆への助成が不十分であったことが明らかとなり、また必要な整備や技術がなかったために収量がさらに下がる一方だったため、空知や上川の伝統的な大規模米生産者たちは大豆の栽培面積を大きく減らし(それぞれ50.3%と65.2%)、十勝のような伝統的な生産者は7.9%しか栽培面積を減らさず、一ヘクタール当たり20.6キントル(空知は2.8キントル、上川は15.3キントル)を収穫した。

こうして、農業政策が揺れ動いている間に、特に十勝や網走といったわずかな地方に畑作の大半が集中しがちとなるような、全体的な変化が続いた。この専門化は、国全体における北海道の専門化に対応している。それは、農法や流通、技術の枠組みなどの合理化といった、議論の余地のない優位性をもたらす。コインの裏側は、過度な専門化は土地を弱らせることである。それは結果として輪作を軽視することや、土壌の悪化を覆い隠し、いずれは悪化させるだけの肥料や農薬のより大量の使用に繋がっている。部分的にはそのために、北海道の畑作の収量はしばしば凡庸であり、それほど伸びていない。この問題を甜菜の危機から見ておこう。

甜菜の栽培は1871年から札幌で試みられており、大きな失敗をした後、戦間期に再び取り組まれ、本当に飛躍するのは戦後になってからである。以前には、台湾(当時日本の植民地であった)のサトウキビとの競合があまりに強かった。そのため、1945年には、甜菜は15,000ヘクタールほどでしか作られてい

なかった。砂糖の輸入割合を需要の10分の9という状況から半分にまで減らそうとする1953年の法と一連の措置によって、必要な優遇がもたらされた。10年で、北海道では耕作面積が3倍以上となり、東北でさえ一時的には甜菜畑が見られるようになったが、1967年には消えていく。この増加が実施されたのは、小麦畑を犠牲にしてのことであった。しかし1965年以降は、甜菜栽培は自由貿易によって頭打ちとなり、政府による生産者へのある程度の価格保証を定める1964年の法でも補うには至っていない。しかし、1964年の冷夏は、北海道の気候に甜菜が適合することを証明した。深く掘ることを必要とし、自然の肥料を提供する、この浄化機能を持つ植物の優位性は、十勝や網走の豆類や穀物の耕作の良い補完物となり、断然大きな生産をするようになっていった。

技術的な進歩はあとから起こり（段ボールポットでの播種など）、収量が上がって、この耕作をそれでも収益性のあるものとし続けている。こうして栽培面積はもう少し伸びていき、1973年に61,700ヘクタールでピークに達する。この年にはまた、非常に良い収穫が得られている（29,500キントル、ヘクタール当たり470キントル）。しかし、耕作はあまり保証されていない。1974年に保証価格が非常に高まった（29.8%）にもかかわらず、甜菜は労働力を必要とし、面積単位での家族労働の収入と比べて労働時間を割くために後回しになる。他方でこの年、政府は小麦と大豆の耕作に対して大きな助成金を出し、それは甜菜栽培に直接的な競争相手となる。同時に、費用のインフレは、初めて、ヘクタール当たりの生産額を超える。危機が勃発する。1年で、耕作面積は23.1%後退する。翌年は停滞するが、1976年にはまた降下が始まって4万ヘクタールにせまり、1959年の水準まで減る。それは1973年の水準と比べて3分の1の減少である。

他方、鹿児島や沖縄におけるサトウキビの3万ヘクタールと合わせて、北海道の甜菜畑は日本における砂糖調達の数少ない供給源である。この二つの作物が生産をほぼ二分しており、それは需要の5分の1でしかない。1985年にこの割合を28%まで高めようとしており、それは北海道の甜菜を77,000ヘクタール上乗せすることである。現状では、耕作を再開させるには、政府の非常に大きな援助が必要だろう。実際のところ、数年前から市場にいくつかの植物糖（フラクトース、グルコース…）が現れており、それらはショ糖と比してずっと安価である。工業的な使用者は、一般の砂糖が1974年に強いインフレを起こし、国家が国内の生産を保護するために輸入砂糖に

重い税金をかけているために高い水準のままであることから、より進んでこの新しい製品に向かっていった。北海道の製糖産業の販路は、こうして、一方で税関価格の低下、他方で新しい糖分の使用の伸長という脅威の鉄にとらわれている。そして、その上に、インフレと景気後退が砂糖の個人消費を1973年の29.3kgから1974年の25.1kgへと落ち込ませた…。

この技術と、国際市場と、消費と、小麦耕作への優遇などが結び合わさった変化により、国内の砂糖の調達にそれでも必要であり、気候に最も適合した作物の一つであり、北海道の土壌力を保持するのに不可欠の作物の一つである甜菜の栽培は、非常に重大な危機に瀕する。他方で、並行して、米の品質が良くなく、過剰な供給を大きくしてきた稲田は、再び廃止され始める。

この全体的な農業政策の矛盾に、甜菜の耕作自体に固有の矛盾が加わる。生産者は重さで支払われていたために、収量が多いが糖分が少ない品種（1964年には平均18%であったが、1975年には14.5%に落ちた）に向かい始めた。また甜菜栽培は、生産者がそれに特化する傾向によっても損なわれる。輪作を短くしたり、さらにはなくしたりして、耕作を繰り返すと、甜菜は最も土壌を消耗させる作物の一つとなる。

確かに、この甜菜の危機は、北海道の周縁性と直接関係しているともいえるだろう。それでも、北海道の農業体系に最もよくあてはまる作物の一つであるこの耕作が、国家の立場からここ数年、十分な援助を得られなかったことは暗示的である。北海道の甜菜農家は、パリ盆地の甜菜農家が得ている政治的な重みからははるかに遠いところにいる…。

酪農の専門化

乳牛の飼養は、子ども用の百科事典に書かれているように、北海道農業の「横綱」である…が、稲作の方が多し。それはまた、戦後のさまざまな農業生産の増加率を考えると、日本の農業の「横綱」でもある。実際のところ、1965年を100とすると、日本の牛乳生産は10年前には31でしかなく、主要なすべての生産より少なかった（果物さえ47である）。米は95に位置しており、すべての生産は80である。1975年には、全体が122となる中で、牛乳は157、果物は141、米は119となる。牛乳の伸びに勝るのは鶏肉（160）のみである。20年でみると、牛乳の生産は5倍にまでなった。

この飛躍の第一の要因は、需要の伸びである。日本人は、既に見たように、乳製品をほとんど摂取せず、動物性たんぱく質自体をあまり摂取しなかった。戦前(1934年から38年の平均)には、毎日の栄養量2020カロリーのうち、穀物とでんぷんが85.2%、動物製品が3% (1.6%が魚と貝)であった。日本人は当時、一日に平均9グラムの乳製品を摂っていた。しかし戦後(便宜上1955年以降)、生活水準の向上は、明治以来、人口の全体的な貧しさによってエリート集団の外に出ることがなかった、ある種の西洋的な食習慣の普及を可能にした。占領と政治的・文化的な従属に倍加されたアメリカの影響力は、この普及に強力に貢献した。こうして、1960年には、日本人は日常的に61グラムの乳製品、そして全部で2290カロリーのうち7.8%の動物製品(海産物は3.8%)を摂るようになっていた。高度成長の終わり、1973年には、同じ数値が145グラム、2522カロリー、13.7%、3.9%となっている。日本人の食習慣は、今日、52%のでんぷんと44.2%のたんぱく質から成っており、イタリアのそれ(42.1%と46.4%)とかなり近い型である(フランスは27.8%と65.2%、アメリカは21.3%と70.1%)。

この全体的な飛躍の中であって、北海道の酪農の進展はどうであったか。中堅農家にこの事業が普及し始めたのは、戦間期である。この視点からは、北海道は日本の他の地域よりも非常に進んでいた。日本全体における北海道の割合も非常に高かった(1935年で27.4%)。とはいえ、生産の絶対的な水準が低かったので、まだ専門化というほどではなかった。次に戦争が来る。北海道の酪農は、労働力と必需品(屠殺や飼料生産から食料生産への転作など)の欠乏により、あまりに根本から混乱させられたので、戦前の水準に戻すまでに15年かかった。危機は他の地域よりも大きく、それは全国の牛乳生産における北海道の割合が後退したことに表れている。

1956年の冷夏は、新たな出発の機会となった。1965年を100とした時、北海道の牛乳生産は、1955年には25でしかなかったのが、1970年には178、1975年には218に跳ね上がった。全国生産における割合(1975年に29.1%)は、確かに、わずかに1935年の水準を上回っただけで、3分の1となった1940年よりは低いままである。しかし今日、1940年の15倍にせまるほどの生産の絶対量を見るなら、真に専門化していると言えるだろう。

他の耕作について指摘したように、全国的に見た際の北海道の専門化は、地方ごとの様々な専門化を伴っている。戦前には、最も大きな生産をしていた

のは石狩地方であり、新しい思想と贅沢品の消費の核としての札幌の役割によって説明づけられる。それでも全体として、それぞれの地方はあまり専門化しておらず、生産地域の第五位までで家畜総数の5分の1しか保有していなかった。この相対的な未分化は、多少の変化はあっても(特に石狩地方の衰退がある。相対的な土地の少なさと米との競争によるものであり、また農法の普及と、より才覚のある競争者の製品を首都の市場に現れさせる広報の進歩にもよっている)、1950年代まではっきりしたままである。1956年以降は、逆に、酪農に吹き込まれた飛躍が、特にわずかな数の地方に利益をもたらす。十勝地方は網走地方を引き離し、網走は近年ではさらに根室にも追い抜かれた。根室はこれから10年の終わりごろにはおそらく一位になるだろう。4位には釧路の役割が戦前から驚くほど安定している…。大生産地域の中には、今はまた宗谷地方も入っており、ここは戦後すぐには、すべての支庁の中で最も家畜が少なかった(1947年において全体の3.3%)。この5つの主要な生産地域は、1955年の収量のほぼ半分を提供していたところが、現在では5分の4近くを提供している。

牛乳の生産の飛躍は、日本、特に北海道、そしてさらにその北東部において、問題なく続いていくと言えるのだろうか。実際のところ、酪農は1968年から重大な危機を経験しており、再生し始めたとはほとんど言えない。この危機は、構造的であると同時に景気動向によるものでもある。構造的というのは、日本の畜産農家は使用する飼料のあまりに少ない量しか生産していないことである(1975年において、全体の47.3%、濃厚飼料の30.7%)。他方で流通は、1960年代の終わりごろに、牛乳の価格は消費段階で西ドイツの二倍であり、生産者には同じ価格が支払われるように配分されている…。そしてここ最近、消費は頭打ちになっている。1970年には、住民一人当たりの一日の乳製品消費量は137グラムであり、1974年には142グラムである(1973年よりも少ない数字であり、そのうえカロリー全体と同様に、不景気は家庭での消費の低下につながった)。景気動向による危機もまた、この構造的な欠陥により悪化している。1974年には、主な飼料の国際価格が跳ね上がった(特に大豆価格を引き上げようとするアメリカの策略を指摘しておく)。1972年～73年には、肉の流通の暴力的な増加(こちらは、本物のマフィアによって支配されているとみられる、食肉店育成と流通機構の構造的な欠陥による)は、多くの畜産農家に乳牛を売らせることになった。

北海道では、危機は他の地域ほどひどくなかった。進展の速度が落ちたとしても、少なくとも、後退はしなかった。実際のところ、小さな畜産農家が大规模に刈り込まれることで実際に明らかとなった構造があまりにも多かつたために、構造的な欠陥がここではあまり目立たなかった。とはいえ見通しは暗く、それというのも、逆に、北海道の畜産は特有の構造的欠陥の数々に苦しめられている。主要な消費地(関東や関西)から遠いことによって、北海道の畜産農家は自身の生産した牛乳のごくわずかな割合しか直接消費地に配送できない。残りは企業に売られており、生産者にはより少ない額しか支払われない。北海道では、生産者価格の平均は1975年に1トン当たり53,350円であるのに対し、他の地域は67,120円である(全国平均は63,110円)。つまり他の地域で同じ条件で比べると、北海道の生産者は他の県の生産者の平均に5分の1低い収入しか得られていないことになる。ここでは、地理的な遠さが経済的な周縁性の直接的な原因である。北海道は価値の低い商品を大量に生産している。

牛乳の価格の固定化について詳細には触れない。これは原則的には、輸入品と同様、自由なのだが、1966年から政府は生産者が企業に卸す牛乳価格の下限を保証している。この制度は「不足払い」と言われる。企業によって支払われた価格が下限価格よりも低ければ、国家が差額を支払うのである。そのため、この下限価格の変化は決定的である。こうして、1974年に政府が合意したかなりの増額は、危機を脱する要素の一つとなる。しかし、この増額は他の多くの専門化から得られる増額よりは低く、畜産農家の収入が他の農家の収入ほど早く伸びない理由の一つとなっている。ここでもまた、甜菜栽培から指摘したことをみることが出来る。酪農は、北海道の農村における本質的な収入源の一つだが、農業政策においては相対的に等閑視されている。

それでも、北海道の酪農にはおそらく新しい時代が開いている。製品管理や輸送技術の進展により、近年、北海道の新鮮な牛乳を大都市圏の市場に供給できるようになっている。1971年には、北海道は新鮮な牛乳を563トンしか本州に出荷できなかった。1974年には、その総量は34,789トンに跳ね上がった(そしてこれは実際、北海道の生産量の2.5%に過ぎない)。他方で、市場には長期保存牛乳が出てきている。このテーマには、非常に激しい論争がなされている。関東の生産者は、これに徹底的に敵対しており、それというのも北海道の生産者によって自分たちの市場がさらわれてしまうことを恐れるからで

ある。この結び合わさった二つの要素は、いずれにせよ、確実に北海道の新鮮な牛乳の生産を高く引き上げ、生産者を企業価格の枷から解放することになるだろう。全国的な牛乳生産における北海道の割合は、既に3分の1にせまっておき、これからの数十年の間はかなり進展する大きな可能性を持っている。おそらく、北海道のこの専門化の追求は、内部の様々な地方の専門化の追求を伴うだろう。この10年の間の傾向を敷衍して考えるなら、1985年には北海道全体の85%ほどを5つの支庁が供給することになり、根室地方は4分の1を提供して首位となるだろう。

この具体的な事例において、北海道の牛乳生産から期待される新しい飛躍がもたらされることになるのは、ある種の脱周縁化からである。しかし、北海道の酪農への特化に関して主なブレーキとなってきた時間距離は取り除かれる過程にあるとしても、いくつかの指標は、現状の行程が長期的に生産方法の改革なしに進められるなら、危険水域のままである。

土地の拡張と転出

農地の取得

a) 北海道の特殊性

北海道における農村空間の変化は日本の他の地域の変化とは大きな対照性がみられる。北海道では、耕地面積の総量は増えている。他の地域では減っている。北海道では、農家の平均的な規模はきわめて急速に増加している。他の地域ではそれは停滞しており、1970年以降、減る傾向にさえある。北海道では、農村からの流出(農業労働者数と農家数の減少)は他の地域より早い。逆に、兼業(家族的な農家の労働に加えて補完的な仕事を行うこと)は他の地域に比べてずっと少なくしか普及していない。

要するに、北海道では農業空間は広がっているのに対し、他の地域では縮小している。

b) 耕作地の増加

北海道の耕作面積の増加は、農村用地取得からあまり時間がたっておらず、可能な空間のすべてがまだまだ開拓されていないことから、説明するのは難しくない。明治以来、何度か不振はあったものの、この地方の農業政策の最重要面を構成している開墾政策が、追求され続け、あるいは再生されたことから説明できる。この植民地遺産という前提に加え、

経済的な周縁性がかかわっている。実際のところ、高度成長下で、工業利用や都市利用への農地の転用が最も活発だったのは、北海道ではなかった。この転用における北海道の割合は平均して全国の6%であり、他方で北海道には日本の耕作地の5分の1がある。1961年から74年の間に、北海道で工業地へ転用された農地は3.6%の割合であったのに対し、全国平均は9.4%であった。この割合は、日本のすべての地方で最も低い（関東から九州北部へのベルト地帯で12.7%、東北、北陸、東山10.1%、四国と九州のほかの地域で5.9%）。同じ時期を通じて、北海道では転用された土地の75.5%が森か未開墾地であったのに対し、全国では47.5%であった。

北海道の内部では、耕地面積の増加は非常に対照的であった。1970年から75年までで、中西部から中央部（少し増えた檜山を除く）にかけて収縮しているのに対し、北東部では増えており、特に根釧台地や天北地方では、1970年から75年までに、耕地面積は3分の1以上、増加した。

新規面積の3分の2は、非家族経営の開拓の結果である。開墾は特に公的機関によって実行される大規模な事業であることがほとんどで、その一部だけが口実的に個人に配分された。非家族的開拓の全体的な面積は、どこでも伸展している。家族的な経営面積は東部や北部、留萌や、あと檜山で少しといった具合にしか広がっていない。しかし、北海道全体での純増は、緩やかなプラスでしかない（1970年から75年にかけて17,717ヘクタールであり、非家族的な増加は33,424ヘクタールである）。

面積の減少は、人口減少地帯の縁辺であることによるのであれ、逆に都市化や工業化によるのであれ（石狩地方の事例など）、1年に1%以上の割合に達している（石狩地方、後志地方、渡島地方）。

そのため、空間的に農業が進展しているのは北海道の一部のみにおいてである。日本の他の地域では、変化はたいへい同じ歩みを取っており、都市や縁辺性による農村の侵食は憂慮すべき割合になった。北海道において〔農地が〕純増しているという事実は、長い間、新幹線が通ると目される地や苦小牧に建立されつつある大工業地域の周辺における不動産の過小評価や買い占めの問題の重大性に気づくのを札幌地域において遅らせた。地域の抵抗運動の高まりによって始めて、北海道においてもはや空間が無限ではなく、東部や北部における開拓に提供されている手つかずの広がり、他の地域で土地を無駄遣いすることを正当化はしないことを行政に気づかせた。

c) 兼業

兼業は北海道では日本の他の地域と比較して非常にわずかし普及していない。北海道における兼業の相対的な少なさと農家の減少が他の地域より早く進んでいることの間には際立った関連性がある。同じ条件（農業収入の相対的な不足）の下では、北海道の農業者が土地の放棄で応えるのに対し、日本の他の地域の農業者は兼業で応えるかのようにすべてが経過する。

論者の多くがこの対照を北海道では距離がより大きいことで説明づけることに甘んじている。日常的な兼業がそこでは難しく、東海道の大都市帯と比べて労働力の呼び寄せ制度があまり発達しておらず、本州のそれでは北海道の季節労働者を多く引き付けるには遠すぎるというのである。もちろん、農家のより大きな割合が酪農者であり、途中でいなくなることができないことも考慮しなくてはならない。

しかし、他の県における兼業割合の分布をみると、すぐに距離はあまり影響していないことが示される。逆に、北海道を除けば、東北のように、もっとも都市化しておらず、最も大都市から離れた地域が、季節労働や常時の労働の最も多数を都市に向かわせているのである。もし兼業が都市化の程度や大都市圏からの近接性に依存するのであれば、関東よりも東北の方が純粋な農業者が比率的に少ないことをどう説明するのか。というのも、北海道についてなされる説明が帰着するのは、この命題なのである。（現状では、冬季の耕作はほとんど兼業に影響しない、なぜなら、この収益は都市部での給与と比較にならないからである。）

北海道を日本のほかの地域と異なるものにするために何より役割を果たすように見えるものは、前の章で定義しようとしたような、社会の場所との関係である。北海道では、この関係は日本の他の地域を特徴づける（実際のところ工業国においては例外的な事例でもある）関係とは異なっている。農業者がここまで——10の農家のうち9が兼業である——兼業することを説明づけるのは、日本社会の場所への愛着である。そして、北海道の農業者に兼業をするよりむしろ土地を手放させるのは、北海道社会の場所への愛着の弱さである。

たとえばフランスの農村の基準では、それでも兼業は北海道より高い水準であり、また伸びている（1960年にはフランスの農家の49.6%であり、1975年には57.2%）が、日本の他の地域よりは遅いペースである（日本の全国平均は1960年に65.7%、1975年には87.6%）。

d) 農家の減少

北海道では、日本全体と同様、農業従事者の数は1950年に最高となった。この年、245,757の家族経営の農家があり、それは全国(6,176,000)の3.97%であった。1976年には、農家は130,000となり、北海道は全国の2.65%のみとなった。絶対数で53%、割合で66%の減少である。実際のところ、他の県では、この間、農家は19.8%しか減らなかった。年間減少率は1960年から65年の間に、北海道は他の地域の2.4倍、1965年から70年には3倍以上、1970年から75年には2.2倍、1975年から76年では2.5倍の減であった。

つまり1970年以降、割合の開きは縮小したが、1975年にはもう一度広がったことになる。実際のところ、離農のスピードは日本全体で弱まる傾向にあるが、北海道ではその傾向は他の地域より弱い。それでも、前年比での減少率が、北海道では1972年に4.5%で絶対的なピークとなり、1973年は4.3%、1974年は4.1%、1975年は3.1%、1976年は3.0%と推移しており、楽観的な結論なども導き出すことができる。1972年まで上がっていく離農の波の頂点では、北海道と道外の差ははっきりしたままであったにせよ、北海道でも他の地域と同様に離農しなくなってきたようである。この緩慢化の原因はあとで検討したい。他のことほど深刻でないのは、ここまで検討した指標の多くについて、他の地域よりも北海道で振れ幅がより大きかったにせよ、それは北海道の周縁性に帰するような結論を意味しない。実際のところ、北海道の農村において離農が急速であったことから説明できるのは、場所よりむしろ機能に主軸を置いた社会空間構造が、他の地域で支配的なモデルとは異ならせているという事実自体である。他の指標の大きさを説明するのはこの違いである。他の工業社会の大部分と同様に、日本を特徴づける場所の再評価へと向かう現在の変化においては、北海道は遅れており、先んじているのではない。

支庁ごとの減少率の分布は、中西部の大稲作平原ではその率が最も低いことを示している。中部においては中程度で、当初は相対的に低かったものの、特に渡島などで上昇傾向にある。北東部では、変化は対照的である。網走や釧路では減少は早く、十勝と根室では緩慢である。しかし十勝では減少率は上がっており、根室では下がっている。1965年以降は新しい植民が統計的には無視できる程度であることを考えるなら、畑作地域は畜産地域より大きな問題を抱えていることが表れている。宗谷では、率は最も高いが、他の支庁とは違い島嶼部があるという混交性を考慮しなければならない。流出は島では非常

に早く(1970年から75年にマイナス25.4%)、他の地域でははっきりと鈍化している(同じ時期にマイナス6.2%)。利尻と礼文の農民や漁民の危機は、留萌や最も南の檜山でも見られる。

この変化を兼業の変化と関連付けるなら、渡島や留萌など、伝統的に兼業が普及していた地域では、高度成長期のはじめにおいて、農村地域からの転出は一般に落ち着いた割合を示していたが、だんだん加速した。明らかに、兼業はもはや農業収入の不足を補うには十分ではなかったのだ。渡島では、たとえば1965年に日雇い労働者(日雇い、出稼ぎ者、人夫という呼び方がある)が12,572人であったのが、1970年には12,815人であり、他の支庁より多い。しかし、1975年には人数は9,144人に落ちる。留萌や日高、宗谷(すなわち利尻や礼文)での変化も同様である。大稲作平原では、兼業者(特に肉体労働者)の数は減反政策が始まる前には相対的に少なかった。そして急に増大する。1970年から75年に、空知では肉体労働者の数は4,240人から8,865人になり、上川では9,584人から15,030人、石狩でも2,513人から3,428人である。しかしこの三つの支庁では、農業者の転出率は平均より低いままである。ここでは、実際のところ、減反の嵐が兼業で賄えるくらい農業規模が十分である。最後に東部では、今まで兼業が広がったことはなく、また北見の山岳部では転出は他の地域より急速である。

この変化から、西ドイツのように、兼業が多かれ少なかれ将来的な農業の放棄への前奏曲となる国々との類似性を引き出すことができる。しかし、兼業が農業者であり続けることを意味する他の日本とは(少なくとも今のところ)異なっている。北海道では、実際のところ、中部でさえ、兼業が決定的な転出を遅らせるほどには、土地への愛着が十分ではない。中西部の大平原では、今後の変化は憶測のままである。しかし、彼らのような土地への愛着における北海道の体現者であっても、この15年の間に、農業経営者の減少率は、他の県の二倍以上であることを指摘することができる(北海道中西部の36%に対し、他の県では17%)。

e) 農家規模の拡大

農業からの早い転出と耕作地の小規模性の結果、家族農業の平均規模は1955年から75年の間にまさに二倍となった。3.4ヘクタールから6.8ヘクタールへと推移した。他の県では、それはあまり変化していない。1955年の0.75ヘクタールから1975年の0.80ヘ

クタールであり、7%の増加である。なぜなら、道外では農家数の減少は特に耕作地の狭さに由来しており、残った農家の拡大にはほとんどつながっていないからである。

そのため、変化は津軽海峡のこちらと向こうでかなり違うだけでなく、年を追うごとにこの違いが強化された。実際のところ、1955年から65年に、北海道の農家の平均面積は3.4ヘクタールから4.1ヘクタールへと推移し、他の都府県では0.75ヘクタールから0.79ヘクタールで、北海道の増加率は4.2倍大きい（北海道21%に対し5%）。1965年から70年では、北海道は4.1ヘクタールから5.4ヘクタールで、他の都府県は0.79から0.81ヘクタール、つまり北海道の増加率は6.4倍となっている（北海道32%に対し5%）。1970年から75年では、北海道の平均的な農家は26%大きくなったのに対し、都府県では1%縮小しているのである！

道外の日本で見られるマイナス成長は、農家の規模がフランスでは極小農家と呼ばれるものよりも著しく小さく、工業国の歴史において特殊な例となっており、日本の空間性の基盤にある内部化と特殊化の傾向を考慮しなければ、絶対に説明不能である。もちろん、日本が稲作社会から工業社会の世界に入っている唯一の例であるという相関的な事実がある。このような社会では、空間は西洋社会と同じ価値ではない。輸入モデルを信じ込んだ計画者の失望や、規模の拡大を万能薬として推奨する理論が数年来に陥った不信はここからでてくる。

平均的な農家の拡大に付随して、減少する階層と増加する階層の間の閾値は常に上へと移動している。1960年から65年に、離農は特に5ヘクタール未満の階層に影響しており、5から10ヘクタールの階層はほぼ安定していた。1965年から70年には、この階層での減少傾向が明らかになるが、閾値はだいたい10ヘクタールのままである。1970年以降には、真の変動が起こる。閾値が20ヘクタールに跳ね上がるのだ。それまではっきりと増えていた15から20ヘクタールの階層は、減るほうに反転する。20ヘクタール以上の階層の増加は、54%から16%へと減り、今日では、20ヘクタールを大きく超える階層のみが急速に増えていることを意味する。

もちろん、地域的に稲作か畑作、畜産が多いことによって、変化は全く異なる。稲作に特化した支庁である空知では、1970年から75年に増加した階層は7.5から10ヘクタールを超える程度である。畑作型の十勝や畜産型の根室では、20ヘクタール以上の階層が増えている。これらの階層は双方の事例に

おいて最も生産している階層でもあるが、十勝では1975年に農家の26.8%でしかないのに対し、根室では74.5%である。空知では、最も生産している階層は5から7.5ヘクタールである（全体の28.7%）が、減少している。1960年には、この形態は全く異なっていた。空知で最も生産する階層は3から5ヘクタール（全体の38.1%）であった。十勝では、10から15ヘクタールであった（23.4%）。根室では5から7.5ヘクタール（2.21%）であった。今日支配的な階層は、〔空知、十勝、根室の〕順に全体の13.5%、0.9%、0.4%でしかなかった。1960年から75年に、この階層の農家の合計は順に1.4倍、14.9倍、101.3倍となった。逆に、1960年に支配的であった階層は、順に2.0分の1、2.1分の1、11.9分の1となった。

こうして、稲作地域にも、畑作地域にも、畜産地域にも、構造的な変化の圧力がどんどん増加した。ここでも、今までの章で強調してきた特徴が何度も確認された。すべての観点から、明治以来、植民に最も強く働きかける基盤を供給したのは、（もとは環境条件に最も適合しなかった）稲作である。酪農地域における農家の構造が非常に不安定であることは、一世紀以来モデルを提供してきたこの専門化が、小さい生産者の全滅なくして社会経済的文脈の変化を乗り切ることができる生産体系をいまだに生み出し得なかったことを示している。畑作はこの二つの極の間にあるが、酪農の方により近い。とはいえ、1970年以降、〔酪農地域である〕根室では〔畑作地域の〕十勝よりも構造はより安定したことを指摘しておく。それは、1960年代に農村を揺るがした、専門化した酪農への転換がなされたことであり、他方で十勝では、土地（適合的な輪作）と農業者（収益性の高い耕作を繰り返すこと）の要請を両立させる耕作体系を模索し続けている。それでも近年、十勝でも離農のペースは弱まっている。1971年から72年にかけて、4.7%の農家が減少したが、1974年から75年では1.7%のみであった。

f) 土地の問題

農業経営は自作農を中心としたままであるが、ここまで見てきた構造的な変動は、不動産の流動化になって表れた。当然ながら、たくさんの農家が離農したことによって引き起こされたこの流動化は、さらに、不動産税の相対的な軽さによって促進された。たとえば1956年に、北海道の稲田の平均費用は全国平均の30%でしかなかった。1965年には27%、1970年には16%、1975年には12%となる。畑については、

対応する比率はそれぞれ23%、16%、8%、7%である。このように差異が広がる一方であったのは、国の支配的な経済動向に対する北海道の周縁化の明らかな証拠である。この比率の基礎となるのが農業地の生産性の違いではないことを強調するのは無意味ではないだろう。比率は北海道農業の相対的な生産性とは逆の変化をしてさえいる。それは土地の豊饒さによる周辺性や周縁化ではなく、ひどく両極化した産業的・都市的体系のためである。

確かに、北海道の農村において適用されている土地の価格は、フランスの価格と比較するなら非常に高い。1975年で、稲田の平均価格は一ヘクタール当たり330万円で、5万フランくらいであり、畑は184万円(2万8千フラン)である。それは日本の他の地域で通用している天文学的な水準とは非常に開きがあるとはいえ(全国平均は順に2,818万円、2,653万円)、平均的な実収入が1974年に5万フランくらいである農業者(全国平均は4万5千フラン)には土地の取得はどんどん困難になっている。1974年における稲田1ヘクタールの購入は北海道では年取近くに相当しており、日本全体では10年の収入に近くなっている。

耕作可能な土地が農業者にとって高価であっても、デベロッパーにとってもそうというわけではない。北海道は高度成長期に日本を捉えた不動産投機熱からは免れていただけに、土地の相対的な安さが大都市の資本を大量に引き付けた。北海道農業会議の試算によれば、北海道における農業地の非農業企業による買い占めは1967年から73年の間に1,246ヘクタールに達しており、それは他の都府県における耕作地の2.8%、あるいは1975年における日本の建設面積全体の14.6%に相当している。北海道全体が、最初は選択的に、次第に無差別に、この買い占めの影響を受けた。とはいえ、特に標的となったのは、渡島や後志における将来的な新幹線の予定経路にある土地、あるいは苫小牧(胆振地方)の大工場地としての大開発地の近くにある土地、さらには檜山のように、観光化していくことが予想される沿岸地域にある土地であった。逆に根室は、大農業開発の場であるが他の経済分野の点からは行き止まりであるため、非常にわずかしかな影響を受けなかった。こうした買収が需要を投機的に当てにしているという分かりやすい指標は、非農業的な土地の実質的な需要が最も大きい石狩地方において、それが取るに足らない程度なことである。

価格の高騰が農業地の買収を難しくしたのと同時に、高騰への期待が供給を減らした。他方、購入者にとっては、急速な拡大による不利益は明らかに

なった。実際のところ、農業を放棄する人びとによって売られている土地は、一般的に複数の農家に買い取られており、このような土地の立地は放棄のめぐりあわせに拠っている。そのため大量の区画において、整理事業が追い付かない。この細分化が農作業に悪影響を及ぼす(輪作の困難や遠い区画の相対的な放置)。補完的な問題として、当然ながら、放棄というのは耕作における個人の失敗によるだけでなく、その耕作の追求に向かないというその土地の文脈によっても起きるという事実がある。過疎地域における事例では、人口流出の速さが農業の再構築をしばしば妨げている。残っている人びとがそこにいるために必要なサービスがどんどんなくなっていくからである(学校など)。空知地方の幌加内の事例を見たい。この自治体は1970年から75年の間に42%の住民、23%の農業経営体を失っている。しかし、残っている人びとは、この空いた土地を利用する力がない。1975年に、3,349ヘクタール(1970年から3.6%減少している)の農地のうち497ヘクタール(あるいは14.8%)が荒蕪地となっている(1970年には135ヘクタール、3.9%であった)。北海道や他の地域でよくみられる人口減の悪循環である。

こういった条件が1970年以降、土地販売量の大きな低下につながった。そこまで、4~5万ヘクタールが毎年農業者によって購入されていた。1974年には、農業者の収入がそれまでの記録を塗り替えたが、数字は3万1千ヘクタールに落ちている。

関連して、賃貸が発達した。高度成長期の中に(農業改革にも先立って始められていた傾向に従って)後退した間接的な土地保有形式は、近年、突然勢いを取り戻した。今日、賃貸面積は、販売面積を超えている。同時に、構造的な反転が生まれた。実際のところ、土地の大半は少し前まで小規模農家に貸し出されていたのに対し、現在は特に大規模農家に貸し出されている。以前には典型的な賃貸人は土地をほとんど持たない漁民や樵であった。今日では、大部分は土地を売りに出さない以前の農業者、あるいは自分の土地全体を当面耕作できない農家によって貸し出されている。この変化と並行して、貸し出される土地の平均面積も増大する一方である。

関連して、間接的な土地保有の実成長は、伝統的にそれを実践してきた沿岸地域以外でも見られる。中部地域や日高地域(所有者が漁民である賃貸の典型)で1962年に賃貸された土地は北海道で賃貸されている土地全体の20.7%であった。1975年には、15.5%のみである。大稲作平原の割合も減っている。逆に、定額小作は十勝(全体の12.4%から18%に推

移)や根釧(4%から11.2%へ)では広まっている。

間接的な土地保有の構造的な進展は、日本全体とも比較しうる。しかし、北海道は二つの特徴によって平均とは異なっている。伝統的には、賃貸は他の地域よりもずっと普及していなかった。逆に、今日、他の地域では稀になり続けているのに、広がってきている。この対照性の理由に、規模の違いがある。伝統的には、北海道の農家は都府県の同業者と比べて土地においてゆったりとしていた。しかし今日、北海道の農家はどんどん高額な機器を使うようになり、空間の需要も高まっており、しかも兼業にはあまり頼っていない。この現象は北海道農業のより大きな活力を示している。というも、都府県において定額小作が稀であることは、自身の生産性を増大させるのを諦める農家が増大していることを示しているからである。

人口減少

現役の農業人口の減少と農業人口全体の減少は、双方とも離農の両翼であり、農家数の減少と同様に、他の県よりも北海道で非常にはっきりしている。関連して、農村人口の減少は北海道では他の地域より高い比率となっており、それは個々人の流動性がより大きく、また北海道や本州の大都市への人口移動をとめるほど十分に発達した、地域の都市的中心部が相対的に少ないことによって促進されている。このような理由から、また後に d で見ていく理由もあって、北海道全体の人口が1968年以降減り始めた。

a) 農業の希薄化

北海道の農業家計の全体数は、1960年で142万7千戸であった。1976年には60万戸でしかなく、16年で57.9%の減少である。他の県の平均は32.4%である。九州や四国といった、北海道に続く減少をみた地域でも、その率は40%でしかない。

しかし、北海道では日本の他の地域と同様に、農村人口の減少は実質減速している。日本全体で、1975年から76年にかけての減少率は、1970年から75年の年平均の半分に達しなかった。北海道ではその傾向はもう少し弱い、3分の2でしかなかった。1972年から73年に、減少率は6.1%を記録した。しかし続く3年に、その率は5.7%、4.4%、3.7%でしかない。

このペースの変化は農業労働者数について言えばよりはっきりしている。実際のところ、年単位の減少率は北海道で1965年から70年にかけて平均2.2%

であったのに対し、1年ごとの変化は次のようになった。1970-71年—9.2%、1971-72年—7.9%、1972-73年—5.9%、1973-74年—7.4%、1974-75年—2.2%。この15年の変化は、この分野では、北海道と他の都府県ではほとんど違わなかった。1970年より前には、農業人口の減少は北海道では最小でさえあった。実際のところ、他の県では農家の減少の遅さは、現役の減少の速さによってある意味補われていた。耕作に150日以上使う現役のひとびとについて検討するならば、この現象はもっとはっきり示される。北海道では1970年から75年に30.8%の減少であるのに対し、他の都府県では42.1%であり、現役労働人口全体のそれぞれ28.9%と23.4%となっている。この対照性は明らかに他の都府県では兼業の普及がより大きかったことから説明づけられる。

北海道の農業人口は、中等教育(中学と高校)を終えて農業に向かう比率によって判断するならば、将来的には一定のペースでまだ減るほうに向かうだろう。1960年には20%であったのが、1975年には5.3%に落ち込んでいる。比率は義務教育だけの水準(中学)でもほとんど上回らない。1960年で29.2%、1975年には6.1%である。参入率(農業家計の数に対して農業を選択する教育修了者の、世代によって加重された率)は1960年の112.8%から1970年の47.2%に落ちた。それでもこの率は1970年に既に56.9%であり、1974年に21.1%に落ち込んだ他の県ほど、状況は重大ではない。

北海道の多様な支庁の中で、全体的な農業人口の減少については有意な違いは見られない。そのペースはどこでも農家戸数の減少より3分の1ほど大きい。現役農家の減少はよりばらつきがあり、それは兼業率の地域ごとの違いと結びついていることによる。1970年より前には、農家が減少するペースについては、地域によってみられる違いが全般的に減る傾向にある。しかし近年は、西部と中部、特に渡島の沿岸地域の危機が加速している。渡島では伝統的に兼業が農家の小ささを補っていたが、兼業は伸長したままである一方、農家数の大きな減少へと方向転換した。また、地域ごとの違いが最もはっきりしているのは農業者参入率である。年ごとのばらつきを平準化するために1973年、74年、75年の平均を計算すると、中部の率の低さ(胆振の31.9%から後志の45.1%まで)、中西部の率の中くらい(上川の44.6%から石狩の51.6%まで)、そして東部の率の高さ(網走の48.9%から根室の91.4%まで——宗谷は値が低い、島嶼部から来るものだろう)が読み取れる。

要するに、日本の農業の平均的な構造から離れる

ほど、若者は農業という仕事を評価するということである…。北海道を日本の平均と、また北海道の平均を東北と異ならせている、大きな土地、巨大な機械と大きな(総)収入という魅力と関係づけられる現象である。

1965年には、北海道も他の地域も、農業家計は農業集落の家計全体の40%ほどを示していた。1975年には、それは日本全体では3分の1を切っており、北海道では5分の1を切っている。総数の地域ごとの違いは、この統計の地理的な価値があまりないことから、あまり意味はない。他方、10年の変化はより重要である。実際のところ、農業家計の減少が都市化によって補完されるか、それ以上となっている地方と、離農が人口減少を招いている地方を区分することができる。全体としてみれば、農村人口の変化は北海道では他の地域よりプラスに動いているようである。しかしこの変化は、他の地域より農業家計の減り方がより遅く、同時に非農業家計の増え方がより早い中西部の農村と、根室や網走や宗谷支庁のように、農業人口が非常に早く減り、非農業人口さえ少し減っており、人口減少(家計全体が16%減少)が見られる農村では、根本から異なっている。この変化と農村地帯の過疎の指標⁴⁾にはいくらか関係がある。過疎地域には絶対的な人口流出があり、あるいは少なくとも都市化がより遅い。

都市性の点在する密度は、実際のところ、農村の人口増を最も確実にする。つまり農業の放棄は、新しい仕事の場までの日常的な人口移動を単純に意味している。都市が元農業者に雇用を提供するくらい十分に活発である必要もある。北海道では、最初の条件は中西部の大平原でしか満たしておらず、他方でよく見るなら、小さな平原群や中部や北見などの谷合では都市はあまりに拡散しており、二番目の雇用という条件について言えば、わずかな数の都市しか満たしておらず、全体としては、北海道は赤字なのである。

b) 北海道の人口の頭打ち

1960年ごろまで、北海道は出移民として出ていく人よりも入移民を引き付け続けていた。はっきりした人口学的飛躍の中で社会増と自然増が結びついており、戦争から続く数十年には特にそうであった。1945年から50年に、北海道の人口は22.1%増加したのに対し、全国では18.3%であった。1950年から55年では、その率は順に11.1%と7.2%、1955年から60年では5.6%と4.6%である。100人の男性に対し日本

全体では103.6人の女性がいるのに対し、北海道では98人と、1960年代の初めにはまだ移民家族という特徴が最もはっきりと表れている。しかし、1960年以降、収支は悪化する。1960年から65年に全体的な増加は北海道では2.6%であるのに対し、日本全体では5.2%である。1965年から70年には、順に0.2%、5.5%となる。60年代の終わりには、北海道の人口は停滞する。100人の男性に対し女性は103.1人を数え、すなわちほかの地と同じ比率となった(日本全体では103.7人)。また、移民の赤字が増えた上に、北海道では他の地域より伝統的には多かった自然増が1969年から平均以下に下がっている。同じ年、出移民が自然増を上回り、全体の人口が減り始めている。明治以来の植民地化の幕開けからちょうど一世紀経って、北海道は人口増から人口減へと転換したのである。

この減少傾向は、幸運にも、日本全体で「人口Uターン」と呼ばれる現象が具現化した時期に起こった。この表現は、示す内容——東海道の大都市圏という人口を引き付ける地域への移民の流れが弱まった——に比べてあまりに比喩的ではある。大都市圏で人口減が起きて、出稼ぎによってそれを富ませていた地域のためになるというほどではない。しかしながら、傾向的な転換には疑う余地はない。1970年から75年にかけては、人口が減った県は5つしかなく、また減少はごくわずかであった(5年で1%に満たない)。というのは、この数年、すべての県が人口増を示している。北海道の人口で言えば、1971年から、また上昇に方向転換した。そして1970年から75年の間に、増加は3%である(日本全体では沖縄を除けば6.9%であり、沖縄を入れれば7.9%である)。1978年3月31日現在、北海道には546万8千人の住民がいる。日本の人口の4.8%であり、北海道の相対的な重みは1975年以来良くなってきている。

この転換の原因は、周辺的な地域の魅力の強化にあるのではなく、大都市圏の魅力の弱体化にある。高度成長期に作られた巨大都市や、集中や、格差に関するアレルギーへの全般的な運動が、1970年、特に73年以降、日本の経済体制の低下につながった。北海道では、本州への出移民は、1970年に154,300人というピーク(33人中一人の割合)に達するまでは多かれ少なかれ規則的に増えていたが、この時期から急速に減る。入移民は似た変化を示すが、今日、移民の収支は均衡に近いところへと弱まった。

しかしながら、この改善につながっているのは特に出移民の低下である。北海道は日本全体の人口学的な動向から来る大きな変化に恩恵を受けたのであ

り、本質的な状況は良くなっていない。逆に、北海道の人口は今、人口学的な周辺化が15年以上続いている状況にある（中心のために周辺が追いやられている）。1975年には、100人の女性に対して、96.5人の男性しかいない。高齢化は平均よりも早い。1970年で全体の5.8%であった65歳以上の人口は、1975年には7%であり、全国平均は7.1%と7.9%である。特に、日本全体では、15歳未満人口が増えているのに対し（1975年で24.3%）、北海道では減っている（1970年で25.3%、1975年で24.4%）。それは、働いて子どもを産む年齢層が北海道を出ていった結果である。確かに、北海道はまだ生産年齢人口（15-64歳）が大きい。68.6%というのは、日本で4番目に大きな割合である。しかし一方では、出生率は今や平均より少なく、将来を危うくしている。他方で、労働年齢が本当に生産的な活動にあまりついていない。

そうはいっても、突発的な傾向の変化を過小評価すべきではない。周辺と中心性の相対的な概念は、現在、日本において（豊かな国の大半と同じように）決定的な変化をしている。そして、その起源から周縁の空間として、またこの20年間で周縁化された空間として、北海道の社会経済的な変化は、これからの数十年でおそらく全く新しい特徴を見せることになるだろう。

中等教育を終えた若者、この高卒たちの雇用移動の変化の兆しは、大都市圏の大工業地を支える、高度成長期の「金の卵」にあったといえる。毎年春、卒業した後（学年は3月に終わる）、彼らは特別にチャーターされた列車で、各地から、彼らの雇用主が待つ大都市に向かって出発した（募集は教員たちを媒介にして事前に高校で行われている）。確かに年中行事だが、祭りではなかった、というのも、中心のために元気な肉体を周辺から失うことをこれほど感じさせるものはなかったからである。北海道では、この20年間持続的に増えた後、北海道外に初職を見つけた高卒の割合は1974年から75年にかけて減った（それぞれ14.8%と13.2%）。それは高校で直接募集された卒業生たちの率である。この「内定率」は北海道ではより少なく（卒業生の79.9%）、全国平均86.3%というのは地元企業の活力がより弱いとみられる。つまり残りの20.1%は北海道で雇用される場を見つけることになり、それは全体の10分の1くらいに出移民の率を下げている。他の県では、その率は平均4分の1から3分の1であるが、比較は北海道の特異な広さを考えればあまり意味がない。いずれにせよ、この変化（経済危機はおそらくそこに関与しているが、それを生み出したわけではない）を

高度成長の末期から日本全体の若者たちによって示された、給与が低くとも地元就職という選好と関係づけることができる。ここでも、北海道は一般的な傾向の恩恵を受けている。

c) 人口増の不均等性

しかし、県別統計は北海道内部の状況がそれほどうまく回復しているというにはほど遠いことを隠している。実際のところ、北海道の14支庁を他の日本の県と同一視するなら（比較は人口はともかく面積的には有効である、というのも支庁は平均5,808km²で人口38万1千人であり、他の都府県は6,390km²で231万7千人である）、北海道は今日でも日本において県（支庁）レベルで人口のマイナス成長が見られる唯一の地方である。1955年から74年にかけて、人口増加を示している支庁は石狩、胆振、釧路、根室、上川、十勝のみである。また近年は、上川、根室、十勝は減少に向かい、釧路は停滞していることを付け加えなくてはならない。

要するに、札幌とその大西洋への出口（胆振地方の苫小牧から）だけが人口学的に活発さを見せている。他の地域では、いくつかの都市（旭川、帯広、釧路）の発達はその地域の残りの衰退を補っていない。そのような地域では、主要都市自体が速度を落としており、人口減が著しい。たとえば空知では、20年で3分の1以上となっており、炭鉱の閉鎖によって都市の大部分が廃墟化した。人口を増やす支庁と減らす支庁との間の亀裂は深まるばかりである。1955年には、空知（1位）は根室（14位）の10.5倍人口が多かった。1974年には、石狩（1位）が檜山（14位）の18.4倍となっている。1955年には、空知は北海道人口の17.8%を抱えており、根室は1.7%であった。1974年には、石狩は26.5%、檜山は1.5%である。

この変化は1955年と1974年の人口集中の指標を計算することによってまとめることができる。この指標は、経済学のハーファインダーズの指標の代わりに、支庁ごとに住む北海道人口の割合の二乗の合計から取得している。つまり理論上最大の値（すべての人口が一つの支庁に住んでいる場合）は1万となる。1960年に1014、1974年に1250である。これは4分の1の増加である。

支庁ではなく、市町村に計算の基礎を置けば、集中度はもっと急速に進んでいるとみられることは言うまでもない。実際のところ、非常に少数の都市自治体を除けば、全体的な傾向は人口減である。それは支庁に関してそうであるよりずっとはっきりと対

照的な比率である。212の市町村のうち、1975年に150の自治体が過疎、つまり5年で10%人口が減り、40%以上の予算が自分では賄えなくなっているカテゴリーに属している。過疎について、二つのうち一つだと必要条件ではあるが、十分条件ではない。

こうして、北海道の70%の自治体が深刻な人口減に向かっている。それらは、北海道の面積にほぼ相当する割合をカバーしている。九州や四国、山陰、そして紀伊半島の山間部でしか似た割合は見られない。北海道外では、過疎地帯はこれほど広大な総体を示すことはない。

あまり慰めにならないが、過疎の自治体における人口減の平均的な割合は落ち着く傾向にある。1970年から1975年に14.4%であり、1965年から70年の16.6%より小さい。

人口の変化は日本海側で特に重大である。すべての自治体が人口を減らしており、そうでないのは3つだけである。非常に増えている札幌とそのベッドタウンの石狩、そして最北の、微増している稚内である。減っている中には、以前には函館や札幌と北海道一位を争った小樽も含まれる。炭鉱の閉山に打撃を受け、羽幌は1970年から75年に52.3%の人口を失った。

石狩の炭鉱盆地でも状況は非常に深刻である。中西部の大平原も、札幌周辺(岩見沢まで)と旭川を除けば、同じように減少している。大都市周縁部で、農村が中心の自治体は、炭鉱の閉鎖のような理由も特になく、ほとんど信じられない割合で人が減っている。こうして幌加内では、1960年に人口1万2千人であったが、1975年には3,474人しかいない(マイナス70.9%)。

苫小牧湾は成長の極であり、その影響は西には感じられるが、東にはない。西に向かっては、複数の小さな中心地(登別、伊達)が成長している。しかし室蘭は人口が減少している。東に向かっては、日高は全体が減少している。

北海道の北東部では、帯広、釧路、北見の周り(網走は停滞している)と根釧の中標津を除いて、人口減少は既定路線である。急速に人口が増加している唯一の都市は帯広であるが、その規模は大きくない。最も大きい釧路は、漁業域の制限によって、確実に持続しそうな危機に直面している。

鉱山都市(「市」になることを請求できる人口の3分の1強の人口しかなく、最も深刻な例を提供している歌志内もそこに含まれる)の衰退を除いて、北海道の都市の変化を決定づける特徴は次のものである。

- 抜きんでた最大都市の拡張、札幌。
- 小さな成長や後退、札幌に比率尺度において3.7から6.3で続く都市群(旭川3.7、函館3.9、釧路5.7、小樽6.3)。
- 停滞か後退をしている中小都市(比率尺度は室蘭で7.1であり、それより下回っている)、いくつか例外があり、例えば最もはつきりしているのは帯広を除いた道央の都市化した地帯にあるすべての都市。

言い換えれば、北海道の都市ネットワークは、どんだん札幌や道央のコナーベーション、つまり石狩湾と苫小牧湾をつなぐ地峡の利益のために、不均等となっている。それは、1から10の比率尺度において、高度成長期に東海道メガロポール、次にはその(福岡に向かう)西の翼の膨張によって日本全体で見ることができたことである。しかし、1970年以降に明らかになってきた道外における「反転」とは逆に、北海道ではそのような逆行の始まりはどこにも見られない。逆に、苫小牧や石狩湾の工業化のプログラムは、故意にこの傾向を当てにしており、つまりそれを促進しているのみである。

d) 不均等の原因

他の地域では弱まるか、ときには逆転するか、いずれにせよ開発者よりも住民によってかなり拒絶されるような動静に、北海道の空間が常に支配されていることをどう説明するのだろうか？

いくつかの原因は明らかに思われる。他の県では、大都市圏を犠牲にして地方による復興を行う原動力は、県庁所在地の魅力であることが最も多く、それらの都市は例外を除けば地方最大都市であり、封建時代から続いている。ところが北海道は、他の県よりも12倍も広い面積に、道庁所在地が一つしかない。支庁ごとの他の13の最大都市には、従属的な機能しかない。さらに、札幌は北海道の準植民地的な伝統の恩恵を被っており、国家の中心的な装置の一部を託された行政機関の相対的な影響力が前面に出ていた。最もよい例が開発局であり、すべての機構は札幌にあるが、一方で決定的にすべてを左右する東京から直接、他方で最も離れた支庁の整備を依存している。沖縄を除けば、他の県には類似の組織は存在していない。このようなことから、当初は函館や小樽より経済的にはずっと弱かった札幌が、支配的な階層の政治的・経済的・行政的な統合と集中が進展するにつれて、他の都市の地位を奪ったことを大部分説明する牽引力となっている。今日、札幌

は、地方権力(道庁、道議会など)や中央権力の行政機関の所在地であることにとどまらず、小売りの28.9%、百貨店の57.7%、卸売りの52.1%、銀行貸し付けの56.9%、為替手形決済の67.6%、工業生産さえ15.1%を集中させている(1972年の統計)。

それでも、札幌の指揮権によってすべてが説明できるわけではない。結局、この都市が函館や小樽といった以前のライバルを決定的に引き離したのはここ30年ほどのことに過ぎない。しかし戦前には、政治的・行政的集権化は、少なくとも公式には、今日よりずっと望まれていた。他の都市の失速は、おそらく、それらの都市経済の本質的な弱さがより原因となって引き起こされている。それは一般的にはつぎのようにまとめられるような複数の失敗を示している。企業主の主体性の欠如、技術の低さ、関連産業の欠如、極端な分化と少なすぎる生産、自己資金の不足、流通の不備。このような弱さは北海道経済を全体として特徴づけており、札幌はおそらく非常に牽引力のある第三次産業のリーダーという恩恵を被るにつれ、そこから逃れている(『経済の動き』1974年10月号)。

経済的な観点からかなりの部分定義できるこの第二の中心の魅力のなさには、前章で確定することを試みた社会文化的な構成要素の影響が加わる。北海道社会は、他の日本とは逆に、場所にほとんど愛着がない。これを定義することに戻る代わりに、簡単に測定できる指標でそれを示してみたい。流動率である(ある年に別の年と異なる自治体にいた住民の比率)。この率は高度成長期に規則的に上昇した。1950年代の終わりごろに10%程度であったのが、1970年代初めには20%近くまで推移しており、これは日本の平均(8%)の二倍以上であった。近年の統計はこの流動の後退を示している。しかし、流動率が広い範囲において他の地域なら大都市郊外のいくつかの自治体と同じくらいに達したり、さらには超過したりしているのは、示唆的である。それは北海道社会が根本的に流動的な社会であるからであり、最も活動的な都市中心の魅力に非常に影響を受けやすい。そしてこの場所への執着のなさは、他の地域と比較して、高度成長の体制による二極化や付随する根無し化に対抗して起きた同時代の反動から後れを取っていることを説明するのに役立つ。

原注

- 1) 阿部和俊「我が国主要都市の経済的中枢管理機能に関する研究」『地理学評論』1973、2号〔46-2、pp. 92-106〕
- 2) 北海道経済白書50年版、p. 104。
- 3) 同 p. 99。
- 4) この指標は、各支庁の郡部の人口密度を郡部を構成すると考えられる支庁の面積比で割ることによって得られる。指標は、密度がより大きく、都市部がより広がっているほど大きくなる。指標が下がると過疎が増す。